

グループ経営理念

使命 私たちは何のために集い、何をめざすのか

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、
お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

価値観 私たちは何を大切に考えるのか

- ◎ **お客様原点** すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。
- ◎ **誠実** 誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。
- ◎ **先見性・創造性** 時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。
- ◎ **人の尊重** 事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

行動規範 「価値観」を守り、「使命」を果たしていくために、私たちはどのように行動するのか

- 1 私たちは、出会いを大切にし、お客様の立場に立って最善を尽くします。
- 2 私たちは、法令遵守はもとより、社会的責任を自覚して行動します。
- 3 私たちは、仕事に責任と誇りを持ち、迅速にやり遂げます。
- 4 私たちは、目先のことのみにとらわれず、中長期的な視点で考えます。
- 5 私たちは、現状に満足することなく、時代の先を見据えて取り組みます。
- 6 私たちは、思いやりの心を持ち、お互いを認め合います。
- 7 私たちは、活発にコミュニケーションを行い、風通しのよい職場をつくります。
- 8 私たちは、グループ全体の発展のために力を合わせます。



Top Message トップメッセージ

阪急阪神ホールディングスグループは、「安心・快適、そして夢・感動をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します」というグループ経営理念を掲げ、都市交通、不動産、エンタテインメント、情報・通信、旅行、国際輸送の6つのコア事業を展開しています。

当社は、2025年3月に公表した「長期経営構想」で掲げた「未来のありたい姿」の実現に向けて、中長期的な成長と資本効率の向上の両立を図る様々な取組を推し進めながら、着実に業績を伸長させています。

長期経営構想の公表以降、2030年度の目標の達成に向けた施策の具体化の検討を重ね、今般、その達成に向けた道筋を整えましたが、取り巻く事業環境が想定以上に速かつ大きく変化していく中で、当社グループの変革もスピードアップさせなければなりません。

そこでこれからも、まず既存事業の伸長及び新たな収益源の開拓により収益力を強化するとともに、保有する資産のさらなる有効活用の検討を進めます。そして、これらに加えて、毎年のキャッシュフローの状況等をみながら、資産売却や、財務規律を意識した資金調達、機動的な株主還元を行うなど、バランスシート全体のコントロールも進めます。

また、フィーズビジネスやコンテンツビジネスなどの、アセットに依存しない事業を、パートナー企業とも協力しながら開拓することにより、各々の事業の利回りを向上させてキャッシュ創出力を高めます。こうした取組を通じて、資金を確保しながら成長投資への余力を上げるという好循環を実現し、成長投資の利益スプレッドの拡大と投資の成果の早期化により、収益力の強化と資本効率の向上を両立させるとともに、資金の回転を上げていきます。

これからも、グループ一丸となり、さまざまなステークホルダーから信頼を得られるグループとして、ご期待に応えられるよう最善を尽くしてまいりますので、一層のご愛顧とともにご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年6月



阪急阪神ホールディングス株式会社

代表取締役社長 グループCEO 嶋田 泰夫

グループの歴史

阪急

- 1907 〉箕面有馬電気軌道(株) (現 阪急電鉄(株)) を創立
- 1910 〉鉄道の営業を開始
(宝塚本線 [梅田-宝塚]、箕面線 [石橋-箕面])
〉土地建物分譲事業を開始 (「池田町住宅地」売出開始)
- 1913 〉宝塚唱歌隊 (後の宝塚歌劇団) を結成
- 1914 〉宝塚歌劇の第一回公演を実施
- 1926 〉旧 宝塚ホテルが開業
(2020年3月営業終了、同年6月移転開業)
- 1929 〉梅田阪急ビルが竣工
(東洋初のターミナルデパート
「阪急百貨店」が営業を開始)
- 1947 〉百貨店部門とこれに付帯する事業を分離し、
(株)阪急百貨店を設立
- 1948 〉航空代理店業を開始
(パン・アメリカン航空会社と日本で
初めて代理店契約を締結)
〉わが国初のIATA航空貨物
取扱代理店の認可を取得
- 1952 〉阪急不動産(株) (現 阪急阪神不動産(株)) を設立
- 1960 〉(株)阪急国際交通社 (現 (株)阪急交通社) を設立
- 2004 〉不動産投資信託 (REIT) 事業へ参入



阪神

- 1899 〉摂津電気鉄道(株) (現 阪神電気鉄道(株)) を創立
- 1905 〉鉄道の営業を開始 (神戸 [三宮]-大阪 [出入橋])
- 1909 〉土地建物賃貸業を開始 (西宮停留場前に貸家30戸完成)
- 1924 〉甲子園球場を開設
(後に阪神甲子園球場
と改称)
- 1933 〉阪神マートを梅田停留場に開業
(ターミナルでの小売業に本格的に進出) (1941年9月閉鎖)
〉三宮阪神ビルが完成
(神戸そごうに賃貸、
ビル賃貸事業へ
本格的に進出)
- 1935 〉(株)大阪野球倶楽部
(大阪タイガース、後の(株)阪神タイガース) を設立
- 1937 〉六甲山での事業を開始
(六甲山カンツリーハウス [現 六甲山アスレチックパーク
GREENIA (グリーンア)] を開設)
- 1940 〉阪神マート (大阪駅前地下) を開業
(後に阪神百貨店と改称、現在の阪神梅田本店)
- 1948 〉航空代理店業を開始
- 1950 〉IATA航空貨物取扱代理店の認可を取得
- 1967 〉ホテル阪神 (現 ホテル阪神大阪) の営業を開始
- 1991 〉都市型CATV局チャンネルウェブあまがさきが開局
- 2006 〉「ビルボード」マスターライセンス契約を締結



2006 阪急阪神ホールディングス(株)が発足

- 2008 〉阪急西宮ガーデンズが開業
- 2009 〉阪神なんば線 (西九条-大阪難波) の営業を開始
- 2012 〉梅田阪急ビル (現・大阪梅田ツインタワーズ・ノース) が全体竣工
- 2022 〉大阪梅田ツインタワーズ・サウスが全体竣工
- 2024 〉グラングリーン大阪 北館がオープン
- 2025 〉ゼロカーボンベースボールパーク竣工
グラングリーン大阪 南館がオープン

グループの概要

私たちは、人々の暮らしを支え、暮らしを彩り、
豊かなライフスタイルを提案する企業グループです。

阪急阪神ホールディングスグループは、鉄道事業をベースに住宅・商業施設等の開発から阪神タイガースや宝塚歌劇など魅力溢れるエンタテインメントの提供に至るまで、多岐にわたる分野において、それまでになかったサービスを次々と提供することにより、沿線をはじめ良質な「まちづくり」に貢献するとともに、社会に新風を吹き込み、100年以上の長い歴史の中で数々の足跡を残してきました。そして、これらの活動等を通じて、暮らしを支える「安心や快適」、暮らしを彩る「夢や感動」を絶えずお客様にお届けしてきました。私たちは、これからも、培ってきたブランドやまちづくりのノウハウを活かし、グループ一丸となって良質なサービスを提供していきます。

大阪梅田エリアの概況

変革を続ける梅田は、これまでの西日本最大のビジネス拠点としての利便性に加え、広大な都市公園を中心に豊かな自然と最先端のビジネス機能が調和する、開かれた国際都市へと生まれ変わりつつあります。

※鉄道主要駅の1日平均乗車人数のべ954,720人
(出典:データおおさか2026)



顧客満足度調査

阪急電鉄は、近郊鉄道業種において17年連続で1位を獲得しました。

2025年度 業態別顧客満足度ランキング

近郊鉄道業種	百貨店業種
1位 阪急電鉄	1位 高島屋
2位 相模鉄道	2位 三越
3位 阪神電車	3位 阪急百貨店
4位 Osaka Metro	エンタテインメント
5位 京王電鉄	1位 宝塚歌劇団

住んでみたい街アンケート (関西圏)

2025年は交通の便が良く、商業施設が充実した「西宮北口」が1位を獲得。「グラングリーン大阪」の主要施設が先行開業した「梅田・大阪」は、高い人気を誇っています。

2023年	2024年	2025年
1位 西宮北口	1位 梅田・大阪	1位 西宮北口
2位 梅田・大阪	2位 西宮北口	2位 梅田・大阪
3位 夙川	3位 夙川	3位 夙川
4位 千里中央	4位 千里中央	4位 岡本
5位 芦屋川	5位 芦屋	5位 西宮

※MAJOR7 (大手不動産会社7社)による調査 (2025年9月)



※顧客満足度調査「JCSI (日本版顧客満足度指数 Japanese Customer Satisfaction Index)」は、公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会が実施している日本最大級の顧客満足度調査で、総計12万人以上の利用者からの回答をもとに、統計的な手法により企業・ブランドを評価するものです。

事業基盤と長期経営構想

コア事業と中核会社

当社グループでは「都市交通」「不動産」「エンタテインメント」「情報・通信」「旅行」「国際輸送」の6つの事業領域をコア事業と位置付けています。また、グループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングスの下、阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急阪神不動産、阪急交通社、阪急阪神エクスプレスの5社を中核会社として、グループ全体の有機的な成長を目指しています。

コア事業推進体制



※梅田・沿線エリアでは、阪急電鉄および阪神電気鉄道が賃貸・開発用不動産を保有しながら、阪急阪神不動産と協働して、交通ネットワークや地元自治体などと連携したまちづくりを推進しています。

連結業績の推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業収益(億円)	7,462	9,683	9,976	11,069	12,035
営業利益(億円)	392	894	1,057	1,109	1,271

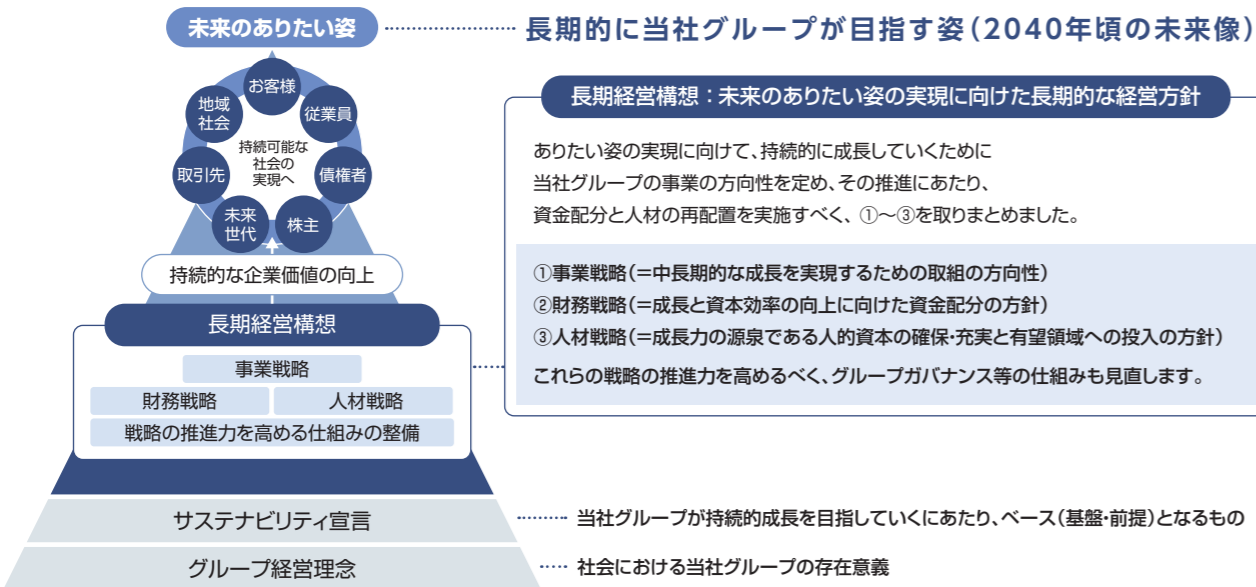
2025年度は、不動産事業のマンション分譲収入が大幅に伸びたことに加え、都市交通事業やホテル事業を中心に大阪・関西万博の開催に伴う需要を取り込んだことや、阪神タイガースがリーグ優勝を遂げるなど、スポーツ事業が好調に推移したこと等により、増収・増益となりました。

長期経営構想の位置付けと戦略策定の考え方

- 「未来のありたい姿」の実現に向けた取組を「長期経営構想」として位置付け、構想においては、事業・財務・人材の各戦略を策定しました。
- 併せて、戦略の推進力を高めるための仕組みの整備に取り組みます。

▶詳しくはウェブサイトをご覧ください

こちらをクリック



長期経営構想：未来のありたい姿の実現に向けた長期的な経営方針

ありたい姿の実現に向けて、持続的に成長していくために当社グループの事業の方向性を定め、その推進にあたり、資金配分と人材の再配置を実施すべく、①～③を取りまとめました。

- ①事業戦略(=中長期的な成長を実現するための取組の方向性)
 - ②財務戦略(=成長と資本効率の向上に向けた資金配分の方針)
 - ③人材戦略(=成長力の源泉である人的資本の確保・充実と有望領域への投入の方針)
- これらの戦略の推進力を高めるべく、グループガバナンス等の仕組みも見直します。

..... 当社グループが持続的成長を目指していくにあたり、ベース(基盤・前提)となるもの

..... 社会における当社グループの存在意義

未来のありたい姿

- これから環境変化はより進みますが、私たちが「一歩先のより良い暮らしのスタイル」を提案してきた企業グループであることを改めて認識し、これまで積み重ねてきた提供価値を土台に、「グループ一体で新たな価値を創造していく」ことに取り組むことで、次々と新しい「お客様の喜び」を実現してまいります。
- その結果、当社グループが関わるあらゆるフィールドにおいて、「出会いとつながりの総量が増え、幸せと活力で満たされたウェルビーイングな社会」が実現していることを目指します。

サステナビリティ宣言

▶詳しくはウェブサイトをご覧ください

こちらをクリック

持続可能な社会の実現に向けた取組の方向性を示すものとして、2020年5月に「阪急阪神ホールディングスグループ サステナビリティ宣言」を策定しました。

基本方針

～暮らしを支える「安心・快適」、暮らしを彩る「夢・感動」を、未来へ～

私たちは、100年以上積み重ねてきた「まちづくり」・「ひとづくり」を未来へつなぎ、地球環境をはじめとする社会課題の解決に主体的に関わりながら、すべての人々が豊かさ喜びを実感でき、次世代が夢を持って成長できる社会の実現に貢献します。

重要テーマ(マテリアリティ) サステナブル経営を進める上で、重きを置く6つのテーマ

1 安全・安心の追求

鉄道をはじめ、安全で災害に強いインフラの構築を目指すとともに、誰もが安心して利用できる施設・サービスを日々追求していきます。

2 豊かなまちづくり

自然や文化と共に、人々がいきいきと集い・働き・住み続けたいまちづくりを進めます。

3 未来へつなげる暮らしの提案

未来志向のライフスタイルを提案し、日々の暮らしに快適さと感動を創出します。

4 一人ひとりの活躍

多様な個性や能力を最大限に発揮できる企業風土を醸成するとともに、広く社会の次世代の育成にも取り組みます。

5 環境保全の推進

脱炭素社会や循環型社会に資する環境保全活動を推進します。

6 ガバナンスの充実

すべてのステークホルダーの期待に応え、誠実で公正なガバナンスを徹底します。

阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト

2009年4月より、グループの社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」を推進しています。

基本方針 阪急阪神沿線を中心に、私たち一人ひとりが関わる地域において、「未来にわたり住みたいまち」をつくることを目指します。

重点領域 地域環境づくり

地域に密着した事業を行ってきたグループとして、地域コミュニティが安全・安心かつ文化的で、環境に配慮しながら発展する、持続可能なまちづくりに取り組みます。

重点領域 次世代の育成

未来の地域社会を担う人材である子どもたちが、夢を持って健やかに成長する機会を創出します。



私たちは、未来へつなぐ「地域環境づくり」と「次世代の育成」に貢献します。

都市交通事業 Urban Transportation

鉄道・バス・タクシーが連携して、 安全・安心・快適で多彩な輸送サービスを提供

阪急電鉄と阪神電気鉄道の2社を中心に、
鉄道・バス・タクシーなどが連携して、京阪神を中心とした関西圏における一大ネットワークを形成しています。

鉄道 京阪神を中心とした関西圏の大動脈として、一大ネットワークを形成

大阪梅田と、神戸・宝塚・京都を結ぶ阪急電鉄。私鉄で唯一、大阪梅田(キタ)と大阪難波(ミナミ)に乗り入れる阪神電気鉄道。この2社を中心に、社会を支える鉄道インフラとして関西圏で鉄道ネットワークを形成し、安全・安心・快適に、利用しやすい鉄道サービスを提供しています。



バス・タクシー 鉄道と連携し、阪急・阪神沿線を中心にバス・タクシーを運行

阪急バス・阪神バスでは、路線バスのリアルタイムな運行状況などを検索できるバスロケーションサービスや、ハウスICカード乗車券「hanical」などを通じ、お客様の利便性向上に努めています。阪急タクシー・阪神タクシーでは、各種電子決済を取り扱うなど、多様化する決済ニーズに対応。環境への配慮からエコドライブの推進にも取り組んでいます。



交通広告 交通広告の持つ情報発信力を自在に活用

電車内や駅において、各種交通広告媒体(デジタルサイネージや看板・ポスターなど)を幅広く取り扱い、お客様に“価値ある空間”を提供しています。



不動産事業 Real Estate

魅力あるまちづくりへの貢献と 豊かなライフスタイルの提案

創業期から魅力あふれる沿線づくり・まちづくりにこだわり、都市交通事業と共に成長を続けてきた不動産事業。
まちに賑わいをもたらす商業施設やオフィスビルの開発・賃貸・運営管理から、
ライフスタイルにフィットした上質な住まいの提供や、最高のおもてなしを届けるホテルまで。
未来を見据えた取組で、新たなまちづくりを推し進めます。

賃貸・開発 さまざまな開発プロジェクトを推進し、多彩な商業施設・オフィスビルなどを運営

賃貸事業においては、2024年9月に先行まちびらき・2025年3月に南館グランドオープンを迎えたグラングリーン大阪のほか、大阪梅田ツインタワーズ、グランフロント大阪、ハービスOSAKA・ハービスENT、阪急西宮ガーデンズなど、大阪梅田や阪急・阪神沿線を中心に、数多くの商業施設・オフィスビルを保有しており、その賃貸可能面積は合計で約235万㎡※に上ります。また、大阪梅田において「芝田1丁目計画」に着手し、阪急大阪梅田駅周辺のバリューアップを進めています。
※賃貸可能面積は当社グループ所有分を記載(2026年3月現在)



住宅 分譲マンション・戸建・賃貸マンションなどさまざまなニーズに応える住まいを提案

阪急阪神の住まいブランド「ジオ」はお客様の声に寄り添いながら、安心で快適な品質を追求し、進化してきました。分譲マンション「ジオ」、戸建「ジオガーデン」、賃貸マンション「ジオエント」を展開。これから住まうみなさまの人生に寄り添い、期待に応える住まいをお届けしていきます。



海外事業 ASEANや先進国等で海外不動産事業を展開

グループが国内で培ってきた経験や実績を活かし、海外不動産事業のノウハウ蓄積と規模拡大を図っています。長期的な視点に立てて企業価値の向上を図るため、成長著しいASEAN地域での取組を加速させるとともに、先進国での事業拡大にも取り組むなど、ストック型事業・回転型事業・住宅分譲事業を広く海外で展開しています。



ホテル 宿泊主体型ホテルからラグジュアリーホテルまで幅広いラインアップ

眠りをデザインするホテル「remm(レム)」や、“癒し(Rest)”と“活力(Inspire)”をコンセプトとした「RESPIRE(レスパイア)」ブランドを展開。他にも、非日常を満喫できるホテル阪急インターナショナルや第一ホテル東京など、さまざまなタイプのホテルがあります。2026年5月には、宝塚ホテルが旧ホテルの開業から100周年を迎えました。



エンタテインメント事業
Entertainment

**人々を魅了する「夢」と「感動」を
プロデュース**

全国のファンに支持される阪神タイガースと阪神甲子園球場、そして、華やかなステージでお客さまを魅了し続ける宝塚歌劇。当社グループ固有の強みであるスポーツ事業とステージ事業をはじめ、多彩なライブエンタテインメントを提供し、お客さまの暮らしを彩っています。

スポーツ 阪神タイガース／阪神甲子園球場

阪神タイガース／2025年に創設90周年を迎えた歴史と伝統を誇る人気球団。2025年には2リーグ分立後では史上最速となるリーグ優勝を成し遂げるなど、その活躍は観客を大いに魅了するとともに、野球界発展に寄与し続けています。



阪神甲子園球場／阪神タイガースのホームグラウンドとして、また春・夏の高校野球の舞台として知られるほか、甲子園ポウルをはじめとする大型イベントの会場にもなっています。

ステージ 宝塚歌劇／梅田芸術劇場

宝塚歌劇／華やかな歌やダンス、心を揺さぶる演技でお客さまを夢と感動のステージへと誘う宝塚歌劇団。1914年の第一回公演から110年を超える歴史が綴られてきました。宝塚大劇場・東京宝塚劇場での通年公演や全国各地での公演に加え、ライブ中継・ライブ配信も実施し、ご好評をいただいています。



梅田芸術劇場／1,905席(※2026年9月10日より1,920席へ変更)のメインホールと898席のシアター・ドラマシティを運営し、演劇やミュージカル、コンサート、宝塚歌劇などを上演。2029年には、JR東京駅前に阪急電鉄が新設する約1,300席の劇場の運営も開始予定です。加えて、国内外のネットワークを活かし、多彩な公演を企画・制作。日本各地や世界に展開しています。



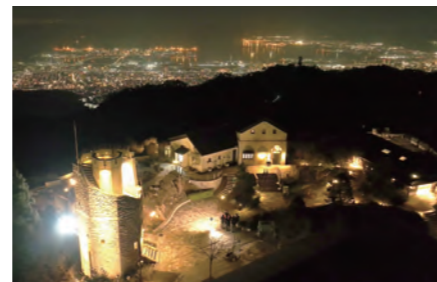
音楽 ビルボード

100年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼される音楽ブランドである“ビルボード”。2006年に日本におけるライセンス契約を締結し、ライブレストラン事業をはじめ多角的に展開しています。



レジャー 六甲山

六甲山は、日本有数の眺望で知られる人気のスポット。日本最大級のアスレチックをはじめ、スキー場や植物園、展望台、ミュージアムなど多彩なレジャー施設を展開しています。



情報・通信事業
Information and Communication Technology

**情報・通信技術の活用を通して、
社会の発展に貢献**

社会インフラに関するシステム開発や、Eコマース(電子商取引)サイトの構築・保守などの情報サービス事業、テレビ・インターネット・電話の各サービスを中心とした地域密着型の放送・通信事業、さらには、セキュリティサービスや、プログラミング教育といったあんしん・教育事業を通じて、高度情報化社会のビジネスをサポートするとともに、日々の暮らしに安心・快適をお届けしています。

情報サービス アイテック阪急阪神

EコマースやWeb制作などのインターネットビジネスに加え、長年培ってきた鉄道やスマートビルなどの社会インフラに関するシステム開発を幅広く行っています。また、臨床検査・健康診断・健康経営などの医療ソリューションや高品質なソフトウェア開発などの受託サービスも展開しています。社会に安心と快適をお届けし、生成AIを活用してお客さまのDXをさらに推進することで全国規模の拡大を目指します。



放送・通信 ベイ・コミュニケーションズ(Baycom)、姫路ケーブルテレビ(WINK)、BAN-BANネットワークス

地域密着の情報メディアであるケーブルテレビ放送に加え、有線および無線のインターネットサービスなどを提供しています。ハイスピークな光インターネットサービスや高速無線インターネットもご利用いただけるほか、オリジナル番組(コミュニティチャンネル)の制作にも力を入れています。



あんしん ミマモルメ

無線ICタグを持った子どもが学校の校門を通過すると、保護者にアプリやメールで通知が届く「ミマモルメ」と、このシステムを応用し、自治体が設置した見守りカメラが子どもや高齢者などの見守り対象者の位置情報を通知する「まちなかミマモルメ」により、安全・安心に暮らせるまちづくりに貢献しています。



教育 プログラボ

子ども向けロボットプログラミング教室「プログラボ」は、STEAM教育*に基づくカリキュラムで、論理的思考力や問題解決能力、創造力など、未来を担う子どもたちの「夢を実現するチカラ」を育みます。学校での出張・課外授業にも取り組んでいます。

*Science(科学)・Technology(技術)・Engineering(工学)・Art(教養・芸術)・Mathematics(数学)を総合的に学ぶ教育手法



旅行事業 Travel

お客様の声に応える安心・安全の旅を創出

1948年の創業以来、常に「お客様目線」を大切に、長年培ったノウハウを活かし、多様化するニーズに応えてまいりました。
お客様の安心・安全の確保を最優先とし、付加価値の高い旅行商品の提供はもとより、社会に必要とされる事業に取り組んでいきます。

海外旅行・国内旅行 5つのブランド展開で、「心に届く旅」をお客様へ提供

添乗員付きツアーを中心に世界各地を舞台とした旅行事業を展開。総合ブランドの「トラピックス」をはじめ、ゆとりある旅を重視した「クリスタルハート」や「阪神航空フレンドツアー」、自由度の高い「e-very」、そして思い通りの贅沢をかなえる「ロイヤルコレクション」という5つのブランドを、新聞広告や情報誌、Web、テレビといった多彩なメディアを通じて、お客様にお届けしています。また、全国各地の自治体と連携して地域の魅力を深掘りした国内旅行商品を開発することで、より多様化するニーズに応えるとともにデジタルマーケティングを強化し、DXを推進していきます。



団体旅行 団体旅行のさまざまなご要望に対応

企業・法人向けに、視察旅行や報奨旅行、研修旅行、イベント・コンベンションといったビジネス関連の団体旅行や、修学旅行などの教育旅行を企画、提案。長年にわたって培ってきた豊富な経験と知見を活かし、お客様の多様なニーズに最適なサービスをご提供いたします。



業務渡航 安心・快適なビジネス旅行をサポート

ビザ取得から航空券・ホテル・通訳の手配、さらにはMICE関連のサポートまで幅広く対応いたします。豊富な経験と実績を活かし、安心・快適なビジネス旅行を実現するとともに、お客様の海外赴任や事業展開をトータルサポートします。



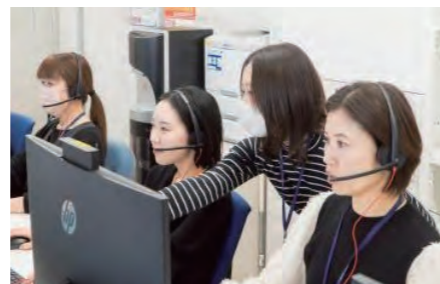
訪日旅行 きめ細やかなサービスで訪日旅行をプロデュース

欧米豪州を中心とした諸外国の旅行会社を対象に、観光や企業視察、MICEなど訪日目的の多様な旅行手配を承っています。豊富な知識と経験を持つスタッフが、万全の受け入れ態勢でお迎えます。また、主にアジア圏の個人旅行者に向けて、各地の人気スポットや日本文化が体験できる「Travel to JAPAN」のコースを拡充しています。



ソリューション コールセンター運営をはじめソリューション事業を展開

これまでの旅行業務で培ってきた顧客接点や、管理業務・コールセンター運営で積み上げたノウハウを基盤として、全国の自治体や企業が抱える課題解決に向けた事業を推進します。
2024年にDHAT (Disaster Hankyu Assistance Team) を発足させ、災害時における地域支援の取組を展開しています。



国際輸送事業 International Transportation

グローバルに展開する高品質なサービスと、最適なロジスティクスを提供

国際物流のパイオニアとして、半世紀以上にわたって海外での事業を展開してきた実績とノウハウを活かし、航空・海上による一貫輸送や多国間輸送をプロデュース。
通関、保管・管理、物流コンサルティングに至るまで、充実したサービスを展開し、お客様にとって最適なサプライチェーン・マネジメントをサポートします。

国際航空貨物輸送 日本初のIATA航空貨物取扱代理店として、信頼の国際輸送サービスを提供

1948年に日本初の国際航空運送協会(IATA)認可の貨物代理店として、国際航空貨物輸送の業務に進出して以来、確固たるブランド力を築き上げてきました。物流の始点から終点まで一貫したサービスで、お客様から厚い信頼をいただいています。29の国と地域に190を超える自社拠点を有し、提携代理店も含め、全世界で迅速かつ安全なドア・ツー・ドアの国際輸送サービスを提供しています。



国際海上貨物輸送 輸出入を問わず海上貨物輸送を、ドア・ツー・ドアで

外航海運利用事業者(NVOCC)として、国際航空貨物輸送と同様にグローバルなネットワークを活かした国際海上貨物輸送を行っています。一般コンテナ輸送(LCL:混載貨物、FCL:コンテナ扱い貨物)はもちろんのこと、特殊コンテナ輸送、在来船利用輸送、さらには輸出入通関や物流コンサルティングまで、お客様のニーズに応える最適なサービスをお届けします。



ロジスティクス 物流全体を最適化するソリューションを提案・実現

高度な設備やシステムを備えた高機能倉庫での保管、管理、流通加工、検品、配送など各サービスの生産性を高め、高品質でスピーディなロジスティクスソリューションを提案。世界各地に展開する物流拠点およびネットワークを活かし、お客様の幅広いご要望にも柔軟にお応えしています。さらに、サプライチェーンの効率化に向けたコンサルティングにも国内外問わず対応しています。また、2009年にはAEO制度における「特定保税承認者」に認定されました。



通関業 コンプライアンスに基づく適正・迅速な通関業務

財務大臣から通関業の許可を受け、全国8か所に通関営業所を展開。2017年6月に東京税関長よりAEO制度*における「認定通関業者」としての認定を受け、輸出入申告官署の自由化を活用しています。通関士を中心としたプロ集団が、通関業法、関税法等のコンプライアンスに基づき、適正かつ迅速な航空海上通関業務およびその関連業務を行っています。また、日本通関業連合会より「EPA関税認定アドバイザー」の認定を受けた通関士が6名在籍しており、お客様のEPA(経済連携協定)の積極的な利用や協定関税率の適用による関税納付額の削減を支援しています。

*貨物のセキュリティ管理とコンプライアンス体制が整備された事業者に対し、税関手続の緩和・簡素化策を提供する制度



阪急阪神ホールディングス グループ一覧

(2026年7月1日現在)

中核会社

- ・ 阪急電鉄(株)
- ・ 阪神電気鉄道(株)
- ・ 阪急阪神不動産(株)
- ・ (株)阪急交通社
- ・ (株)阪急阪神エクスプレス

都市交通事業

- ・ 尼崎交通事業振興(株)
- ・ アルナ車両(株)
- ・ 大阪阪神タクシー(株)
- ・ 北大阪急行電鉄(株)
- ・ 神戸高速鉄道(株)
- ・ 神戸六甲鉄道(株)
- ・ 丹後海陸交通(株)
- ・ 西大阪高速鉄道(株)
- ・ 西山ドライブウェイ(株)
- ・ 能勢電鉄(株)
- ・ (株)ハックス阪神
- ・ 阪急観光バス(株)
- ・ 阪急通勤ターパスマネジメント(株)
- ・ 阪急設計コンサルタント(株)
- ・ 阪急タクシー(株)
- ・ 阪急電気テック(株)
- ・ (株)阪急ドライブिंगスクール服部緑地
- ・ 阪急バス(株)
- ・ (株)阪急阪神エムテック
- ・ (株)阪急阪神電気システム
- ・ (株)阪急レールウェイサービス
- ・ 阪神車両メンテナンス(株)
- ・ (株)阪神ステーションネット
- ・ 阪神タクシー(株)
- ・ 阪神バス(株)
- ・ リッツ(株)
- ・ (株)レールウェイオペレーション阪急

不動産事業

- ・ (株)天橋立ホテル
- ・ (株)有馬ビューホテル
- ・ オーエス(株)
- ・ オーエス・シネブラザーズ(株)
- ・ 大阪ダイヤモンド地下街(株)
- ・ (株)呉阪急ホテル
- ・ 京浜サービス(株)
- ・ 第一ホテルサービス(株)
- ・ (株)タイムアウトマーケット大阪
- ・ (株)阪急仁川スポーツガーデン
- ・ 阪急阪神グリーンサービス(株)
- ・ (株)阪急阪神ハウジングサポート
- ・ 阪急阪神ビルマネジメント(株)
- ・ 阪急阪神不動産投資顧問(株)
- ・ (株)阪急阪神ホテルズ
- ・ 阪急阪神リート投信(株)
- ・ (株)阪神ホテルシステムズ
- ・ OS共栄ビル管理(株)
- ・ OS不動産(株)
- 〈海外現地法人〉
- ・ Hankyu Hanshin Properties Australia Pty Ltd
- ・ Hankyu Hanshin Properties Canada Corp.
- ・ Hankyu Hanshin Properties Philippines Corp.
- ・ Hankyu Hanshin Properties Singapore Pte. Ltd.
- ・ Hankyu Hanshin Properties (Thailand) Co., Ltd.
- ・ Hankyu Hanshin Properties USA LLC
- ・ Hankyu Hanshin Properties Vietnam Co., Ltd.
- ・ PT. Hankyu Hanshin Properties Indonesia
- ・ PT CPM Assets Indonesia
- ・ PT DPM Assets Indonesia
- ・ PT NSM Assets Indonesia
- ※記載法人以外にも複数の海外現地法人を有する
- 〈その他の団体〉
- ・ 公益財団法人 都市活力研究所
- ・ 医療法人 阪急共栄会

エンタテインメント事業

- ・ (株)ウエルネス阪神
- ・ (株)梅田芸術劇場
- ・ (株)宝塚歌劇団
- ・ (株)宝塚クリエイティブアーツ
- ・ (株)宝塚舞台
- ・ (株)タカラヅカ・ライブ・ネクスト
- ・ (株)阪神コンテンツリンク
- ・ (株)阪神タイガース
- ・ (株)ピーアンドピー浜松
- ・ 六甲山観光(株)
- 〈その他の団体〉
- ・ 学校法人 宝塚音楽学校
- 〈海外現地法人〉
- ・ Umeda Arts Theatre UK, LTD

情報・通信事業

- ・ アイテック阪急阪神(株)
- ・ (株)アールワークス
- ・ (株)エフエム・キタ
- ・ (株)システム技研
- ・ (株)日本プロテック
- ・ (株)ネクストスケープ
- ・ 阪神ケーブルエンジニアリング(株)
- ・ 姫路ケーブルテレビ(株)
- ・ (株)ベイ・コミュニケーションズ
- ・ (株)ミマモルメ
- ・ コミルリンク(株)
- ・ BAN-BANネットワークス(株)
- ・ (株)ROC

旅行事業

- ・ (株)エアサーブ
- ・ (株)たびこふれ
- ・ (株)阪急トラベルサポート
- ・ (株)阪急阪神ビジネストラベル
- ・ (株)ホップス
- 〈海外現地法人〉
- ・ 阪急国際旅行社(中国)有限公司(HANKYU INTERNATIONAL CHINA CO., LTD.)
- ・ HANKYU HANSHIN BUSINESS TRAVEL INDIA PVT. LTD.
- ・ HANKYU TRAVEL INTERNATIONAL EUROPE S.R.L.
- ・ HANKYU TRAVEL INTERNATIONAL EUROPE UK LTD.
- ・ HANKYU TRAVEL INTERNATIONAL SINGAPORE PTE. LTD.

阪急阪神ホールディングス株式会社
Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

- 会社創立：1907年(明治40年)10月19日
- 資本金：994億74百万円
- 登記上本店：〒563-0056 大阪府池田市栄町1番1号
- 本社事務所：〒530-0012 大阪市北区芝田1丁目16番1号
- 秘書室 東京統括部：〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル17階

国際輸送事業

- ・ (株)阪急阪神ロジパートナーズ
- 〈海外現地法人〉
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS(USA)INC.
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS MEXICO S.A. DE C.V.
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS(DEUTSCHLAND)GMBH
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS(NETHERLANDS)B.V.
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS(UK)LIMITED
- ・ INTRASPEED SOUTH AFRICA(PTY)LTD.
- ・ INTRASPEED ARCPRO (KENYA)LIMITED
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS MIDDLE EAST LOGISTICS L.L.C
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS(SHANGHAI)CO., LTD.
- ・ HANKYU HANSHIN INTERNATIONAL LOGISTICS(SHANGHAI)CO., LTD.
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS(HK)LIMITED
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS(TAIWAN)LTD.
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS(KOREA)CO., LTD.
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS(THAILAND)CO., LTD.
- ・ HOT Logistics Co.,Ltd.
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS(MALAYSIA)SDN. BHD.
- ・ HANKYU LOGISTICS(M)SDN. BHD.
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS(SINGAPORE)PTE. LTD.
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS PHILIPPINES, INC.
- ・ HANKYU HANSHIN LOGISTICS PHILIPPINES INC.
- ・ PT. HANKYU HANSHIN EXPRESS INDONESIA
- ・ PT. HANKYU HANSHIN LOGISTICS INDONESIA
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS(VIETNAM)CO., LTD.
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS INDIA PRIVATE LIMITED
- ・ HANKYU HANSHIN EXPRESS(MYANMAR)CO., LTD.
- ・ INTERNATIONAL CARGO EXPRESS PTY LTD.
- ・ HHE LOGISTICS BANGLADESH LIMITED
- 〈海外駐在員事務所〉
- ・ PHNOM PENH OFFICE

その他の事業

- ・ (株)あしすと阪急阪神
- ・ (株)いいなダイニング
- ・ (株)ウエルビーイング阪急阪神
- ・ 関西テレビ放送(株)
- ・ 神戸電鉄(株)
- ・ (株)里と水辺研究所
- ・ (株)ステーションネットワーク関西
- ・ 中央電設(株)
- ・ (株)鳥取砂丘会館
- ・ 阪急コンストラクション・マネジメント(株)
- ・ (株)阪急阪神カード
- ・ (株)阪急阪神ビジネスアソシエイト
- ・ (株)阪急阪神フィナンシャルサポート
- ・ (株)阪急阪神ポイント
- ・ 阪急阪神保険サービス(株)
- ・ 阪急阪神マーケティングソリューションズ(株)
- ・ (株)阪急メディアックス
- ・ 阪神園芸(株)
- ・ (株)ハンシン建設
- ・ (株)ライフデザイン阪急阪神
- ・ (株)HSホールディングス
- ・ (株)THINKR
- 〈その他の団体〉
- ・ 公益財団法人 阪急文化財団

阪急阪神東宝グループ

阪急阪神東宝グループは、当社グループ、阪急百貨店と阪神百貨店を核に百貨店事業をはじめとする小売関連事業を展開するエイチ・ツー・オー リテイリンググループ、映画製作・配給・興行を中心に事業を展開する東宝グループから構成される企業グループです。

グループ会社数 223社4団体
グループ従業員数 35,730人
グループ売上高 2兆2,444億円

(2026年3月31日現在 ※東宝グループは2026年2月28日現在)

